

第三十七章 環太平洋の連帯

第二次大平内閣が発足したとき、大平首相は年の暮と一月に二つの外遊日程を組んでいた。第一は首相就任以来、何度か要請を受けていた中国訪問であり、第二は豪州を中心とする大洋州諸国への訪問である。

訪中は戦後三回目であり、重い外交課題をかかえた一回目、二回目とはちがって、大平首相にとっては、激しい党内抗争に疲れた気分をほぐすのにふさわしい比較的のびやかな旅と言えた。

また中国側も、四人組が追放され、鄧小平らの旧幹部も返り咲いて、その現実路線が芽を吹いてきていた。人々の目から険しさが薄れ、落ち着いた様子がかがわれた時でもあった。

一九七九年（昭和五十四年）十二月五日午後、大平首相夫妻、大来外相らの乗った日航特別機は、北京空港に到着した。国交正常化以来、日本の首相としてはじめて中国の土を踏んだ大平首相に、初対面の華国録首相が歩みより、にこやかに笑みを浮かべながら、大平首相の手を固く握った。毛沢東主席、周恩来首相亡きあと中国のトップの地位についたこの人物と会見するのが、このときの訪中の主要目的である。

行事は、大平首相が人民大会堂に華首相を表敬訪問し、パンダ「ホアンホアン」目録贈呈などなごやかな交歓によって始まり、首脳会談はその日の午後五時から約二時間と、翌六日午後三時から約二時間の二回に分けて行われた。

第一回会談においては、朝鮮半島問題、インドシナ情勢、イラン問題、対ソ関係などが話し合われた。

第二回会談においては、主として二国間の経済協力の問題が話し合われた。華首相は、中国が進めている四つの近代化の意義を強調した。これに対し大平首相は、対中国経済協力について、日本は、いずれの国に対しても軍事的協力は行わない、対中経済協力は、ASEAN諸国をはじめ他の発展途上国との協力関係を犠牲にするものではない、対中経済協力は、中国市場の独占を意図するような排他的関係を望むものではない、との三原則を示すとともに、中国側から援助要請のあった総額十五億ドルにのぼる港湾建設、鉄道整備、水力発電所建設など六プロジェクトについて、その初年度分として五百億円の円借款を供与することを表明した。この借款は、日中国交回復後最初のもので、日本の中国に対する姿勢を示すものとして注目された。

さらにこの会談で、大平首相は華首相の来日を招請し、中国の首相として初めての歴史的訪日を実現することとなった。

二回の首脳会談の間の六日午前、鄧小平副首相と会談が行われた。鄧副首相は「日中双方の立場、見方が異なるところがあるが、しかし、これは大局に影響するものではない」と率直に述べた。大平首相が、最も意を砕いている日台関係について、「日中正常化の枠組できちつと処理している」と説明すると、鄧副首相は「よくわかっている」と答えて首相を安堵させた。

さらに大平首相は、七日午前、北京市内の政協礼堂で、「新世紀をめざす日中関係 深さと広がり求めて」と題して約千百人を前に講演した。日本の首相の講演が、テレビとラジオで中国全土に放送されたのはこれがはじめてである。大平首相はまず、故毛沢東主席、故周恩来首相の偉業を顧み、中国の近代化政策をたたえたあと、日中関係を、アジア、ひいては世界の平和と安定に貢献するものと位置づけ、その意義を強調した。そして、中国の近代化の努力に対して、「わが国が積極的な協力を惜しむものではない」ことを約し、首脳会談で明らかにした対中経済協力に関する三つの基本原則を述べた。

そして最後に、「二十一世紀に向かうこれからの時代にも、数々の荒波が襲うであろう。日中間においても、その荒波の中で、両国が時に意思を異にし、利害関係を異にする局面も出てくるかもしれない。しかし、両国間の二千年来の友好往来と文化交流の歴史をふりかえり、今日われわれが抱いている相互の信頼の心を失わずに努力し続けるならば、われわれの子孫は、永きにわたる両国の平和友好関係を世界に誇るようになるであろう。私は、両国間の未永き平和友好関係を心から願ひ、また、両国の交わりにおいてさらなる深さと広がり求めて皆さまとともに努力したいと思う」と呼びかけ、万雷の拍手の中に、演壇を下りた。

日中国交回復に尽くした大平首相に対する歓迎ぶりは、日本側の一行を驚かせるものがあった。大平首相は、公式日程の終わった七日の午後には、北京の銀座通りともいえる王府井（ワンフーチン）地区に立ち寄り、市民とのふれ合いにひとときを楽しんだ。

北京での日程を終えた大平首相は、八日正午、中国側のはからいによつて、かねてから一度訪れたいと思つていた西安に向かった。西安は、北京の西方約千二百キロメートル、かつて長安と呼ばれ、紀元前十一世紀以来、周、秦、漢、唐など十一の王朝が都と定めたところである。西暦六三〇年から約二百年にわたつて日本からも遣唐使以下、留学僧、留学生など数千人がここを訪れ、中国の文化を日本に伝えた。首相の郷里出身である弘法大師も、遣唐船に同乗して、いまから千百年以上前の延暦二十三年（八〇四年）十二月に長安を訪れており、その意味では、西安は日中文化交流の故郷でもあった。

午後二時少し前、西安に到着した大平首相一行は、空港からそのまま、秦の始皇帝の兵馬俑坑博物館にむかった。三十七キロの沿道には、まるで西安市民が繰出したような文字どおり人の波で、とくに市の中心部では鈴なりの人垣が何キロも続いた。拍手で迎える市民に、大平首相も手を振つてこたえる。首相は同行の記者たちから、「総理は、日本ではいじめられてばかりいますが、中国では大変なもて方ですね」とからかわれて、「とにかく驚いた。こんなにもてるんじゃ、選挙区を西安に移すかな」と冗談を飛ばした。

西安の二日目にも、盛唐の歴史の数々を訪ね歩いた。まず、陝西省博物館を訪ね、ついで興慶公園にある阿倍仲麻呂の記念碑を見学し、その後、西遊記で有名な三蔵法師玄奘の写経が残っている慈恩寺に立ち寄った。

歴史と文化の精髓をたたえた旧蹟の探訪で、くつろいで過ごした二日間の西安の旅は、あつという間に過ぎて行った。

第二の大洋州諸国への旅は、一九八〇年（昭和五十五年）一月十五日から二十日まで六日間の日程である。

大平首相が、この地域の諸国を訪問の相手国に選んだのには、大きく二つの理由があった。

その一つは、大洋州の中で最大の豪州が近年英連邦諸国の一員からアジア・太平洋地域の一員へと脱皮しつつあることであつた。豪州とわが国は、面積も人口も異なり、所在する半球も違えた国でありながら、過去二十年間に、年間の往復貿易額が二十数倍に伸びて、相互に補完的な関係に立つ国になっていた。大平首相としては、この関係をじかに確かめ、両国の友好協力をさらに一歩進めたいとの希望があつた。

もう一つの理由は、首相のかねてからの持論である「環太平洋構想」を豪州首脳に打診し、その可能性を掴みたいとの願いがあつたことである。

大平首相は、若い時から、日本は海洋国であり、もし将来、大陸と太平洋諸国との二者択一を迫られるケースがあれば、太平洋国家を選択すべきであるという考え方を持っていた。また、後年、第一次外務大臣当時、経済距離で書き直した世界地図で、広大な太平洋が内海のように小さくなるのを見て、環太平洋という考え方を一層強めたとも伝えられる。さらに、一九七二年（昭和四十七年）に記したある文章では次のようにも述べている。

「一体日本外交の原点とはどういふものであるか、日本の生存と名誉を可能にするものは何であるか。日

本は申すまでもなくアジアに位する海洋国家である。……日本の生存と繁栄、さらにはその安全と名譽は、いわば日本を取り巻く海洋の安全にかかっている。もとよりこのことは日本の歴史を通じて変わらない性格であったが、日本経済の拡大とともにこの性格はもはや抜きさしならぬものになってきた。

こうした考え方は、幹事長時代にさらに具体的なものになった。

「……アメリカが中南米諸国に、西ドイツがECに、そのECがアフリカ諸国に特別の配慮を払っているように、わが国が太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然であろう。それが、アメリカに次いで西ドイツとともに経済力を有するに至ったわが国が、国際社会から期待されている役割でもあろう。太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。……太平洋地域には……先進工業国もあれば、発展途上国の中にも資源の豊かな国、かなり工業化の進んだ国など、発展段階もかなりまちまちである。したがって、ECのような地域連帯を考えることは現実的でない。アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、『ゆるやかな連帯』となるであろう」。

政策研究会の環太平洋連帯構想研究グループは、大平首相のこの発想をもとに作業を進め、一九七九年十一月にその中間報告を提出したが、大平首相は、各国の理解を促進するためこれを英文に翻訳し、外遊に先だって、各国の関係者に送付させていた。

大平首相夫妻、大来外相らがキャンベラに到着したのは、午後八時三十分（現地時間）であったが、夏時間とあって、まだ山の端に映える落日の残光が美しかった。

大平首相とフレージャー首相との首脳会談は、十六日、午前と午後の二回にわたり行われた。午前の会談では、イラン問題、アフガニスタン問題について、米国支持の基本線が確認された。

『環太平洋連帯構想』については、午後の第二回会談で、アジア・太平洋情勢の議題の中心として取り上げられた。大平首相は、「政治、軍事上の問題に立ち入らず、経済、文化面での協力を中心とした開かれたゆ

るやかな連帯として捉える」と説明した。戦後の日本の首相として、このような広域にわたる構想を發表したことはこれをはじめである。フレーザー首相は、この構想に賛意を表し、豪州側としてはその具体化として、八〇年秋、キャンベラでオーストラリア国立大学が同構想に関する民間レベルでのセミナーを開催することを積極的に支援して行く意向であると述べた。

資源エネルギーの分野においては、両国が相互補完関係にあることを確認し合い、大平首相が、石炭、ウラン、天然ガスなどのエネルギー資源を引き続き供給されることを期待したのに対し、フレーザー首相は、「確固たる供給国」として、最大限可能な範囲で協力することを約した。

両国首脳は、二回にわたる首脳会談が太平洋時代の新たな「創造的関係の基礎」を固める有意義な成果をあげたものとして、会談の成果を二十六項目、三十ページに及ぶ共同新聞発表にまとめ、十六日の夕刻発表した。

十七日午前、大平首相は、豪州の古都メルボルンに赴き、正午すぎから、市内のナショナル・ギャラリーで、「太平洋時代の創造的協力関係」と題する講演を行った。この中で大平首相は、「近年、環太平洋諸国間における友好協力関係の前進を通じて、太平洋地域が一つの地域社会となり得る条件をもつにいたった」とを強調し、ついで次のように述べた。

「しかし、過去の地域的な協力の多くが、共通の言語、共通の文化、共通の伝統等の同質性を軸として、その絆を強めてきたことを想起するとき、多種多様な文化的、歴史的背景をもち、経済発展の段階も異なるこれら太平洋諸国の間に、果たして、新しい協力関係、それに基づき新しい文明が創造されうるかと問われるかもしれない。

私は、このような困難な課題を解決しうる手がかりは、各国の文化的独自性と政治的自主性を理解し、信頼しつつ行われる地域協力であり、かつ、地球社会時代にふさわしい開かれた地域協力であると考える。環

太平洋諸国の連帯は、そのよつな意味から言つても、決して排他的なブロックの形成を目指すものではない。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すことこそ、その最終的な願いである」。

十七日午後、大平首相一行は、メルボルンを発ち、第二の訪問国であるニュージーランドに向かった。その夜オークランドに入った大平首相は、翌十八日、午前と午後の二回にわたり、マルドゥーン首相と首脳会談を行った。マルドゥーン首相も、環太平洋連帯構想に積極的な関心を示し、その推進役となる意向を明らかにした。

十九日午前、大平首相一行は、オークランドから豪州のシドニーに飛び、その日の午後は湾内のクルーズを楽しみながら旅の疲れを癒し、二十日帰途についた。途中、太平洋地域で最大の島嶼国家であるパプア・ニューギニアの首都ポート・モレスビーに立ち寄った。日本の総理としては初めての訪問である。大平首相は、出迎えたソマレ首相と空港近くのゲストハウスで会談し、環太平洋連帯構想について意見を交わすことができた。

再び機上の人となった大平首相は、東京で待ち受ける諸問題に思いをめぐらせながら、午後八時二十一分、羽田空港に帰着した。

その後のアジア・太平洋地域の発展は実にめざましいものがあつた。とりわけ四匹の竜と呼ばれるNIESの出現と、それに続くアジア開発途上国の発展は、これまでアジアの後進性を運命づけてきたように見られてきたその多様性が、むしろ巨大な潜在性を秘めていることを明らかにした。一九八〇年代半ばから、米国の貿易量が大西洋を越えるものより太平洋を越えるものの方が大きくなつたのもその反映と言える。レー

ガン前米大統領は、一九八四年の外交演説で、米国を「太平洋国家」と規定し、つづいて一九八六年には、ソ連のゴルバチョフ書記長が、ウラジオストックで、ソ連をアジア・太平洋の一員であると声明した。

いまや「環太平洋連帯」は、単なる夢物語やスローガンでもなく、明らかに二十一世紀につながる時代を動かす原動力となっており、大平の洞察力を裏書きしているが、米加自由貿易圏やE.C.統合の動きにプロック主義的な色彩が懸念されるのに対して、アジア・太平洋地域社会にそつした傾向が感じられないのは、提唱者たる大平の慎重で先見性あるプレゼンテーションによるところが大きいものと考えてよいであろう。